

長崎県議会議員永年勤続者表彰式及び
全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰伝達式



11月26日の本会議終了後、表彰式及び表彰伝達式が長崎県議会議場において行われました。
議長から表彰状と記念品の贈呈及び伝達があり、議長あいさつ、知事のお祝いの言葉の後、中山功議員が受賞者を代表して謝辞を述べました。

【長崎県議会議員永年勤続者表彰】（在職15年）浅田 ますみ 議員

【全国都道府県議会議長会永年勤続功労者表彰】
（在職25年以上）中山 功 議員 （在職15年以上）浅田 ますみ 議員
（在職10年以上）吉村 洋 議員、山本 由夫 議員、宅島 寿一 議員

審査した案件と結果

知事提出の議案

・予算……………6件(可決)
・条例……………6件(可決)
・事件……………13件(可決)
・人事……………2件(同意)
・専決……………1件(承認)
・認定……………3件(認定)

議員等提出の案件

・条例……………1件(可決)
・議員派遣……………1件(可決)
・意見書……………2件(可決)
・特別委員会の設置……………(否決)
請願 2件(不採択)

可決された意見書

○五島海域における中国軍機の領空侵犯に関する意見書
○核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書

ながさき
県議会だより

11月定例会

議長記者会見



12月20日、定例会終了後に議長記者会見を行いました。
冒頭、徳永達也議長が「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の採択に触れ、被爆地長崎の立場から国際社会に向けて核兵器廃絶を訴えていくことや、佐賀県議会との行政懇談会、高校生や大学生との交流事業、九州各県議会議長会会長としての要請活動、知事の政治資金問題に係る議会の対応について述べた後、この一年の印象、課題等について記者からの質問に答えました。

令和6年11月定例会が開催され、活発な論議が交わされました

令和6年11月定例会が11月26日から12月20日まで開かれました。今定例会は当初、会期を12月19日までと決定していましたが、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策への対応に要する経費を計上した補正予算案を審議するため会期を延長したものです。」
本会議初日は、9月定例会で継続審査とされていた令和5年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定についてなど3件を認定しました。
次に、職員給与費の既定予算の過不足調整に要する経費、赤潮により被害を受けた養殖事業者の支援に要する経費のほか緊急を要する経費について編成された「令和6年度長崎県一般会計補正予算(第4号)」などの議案が上程され、大石知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。
一般質問では、12名の議員が登壇し、知事の政治姿勢、本県の財政状況、企業誘致・雇用の創出、農業振興・食育の推進、医療・介護対策、子育て施策、九州新幹線西九州ルート整備、災害対策、特定利用空港の指定、土木行政、地域振興対策、人材確保対策など様々な事項について活発な論議が交わされました。
補正予算については、初日に上程された予算案に加え、12月19日に国の総合経済対策に対応する経費を計上した令和6年度長崎県一般会計補正予算(第5号)などの議案が追加上程され、一般会計の合計で43億6,458万5,000円の増額補正となりました。その結果、本年度の一般会計の歳入歳出予算額は、7,828億3,074万4,000円となり、昨年同期と比べ、32億1,335万7,000円の減となりました。
本定例会では、33件の議案を原案のとおり可決・同意・承認、認定することともに、2件の請願を不採択、大石知事の選挙資金・政治資金、並びに公務と政務の混同に関する調査特別委員会を設置を否決し、「五島海域における中国軍機の領空侵犯に関する意見書」など7件の意見書を可決し閉会しました。

一般質問

本県の財政
状況確認について

深堀 ひろし (長崎市/改革21)

【質問】本県は地方税収が低い一方、地理的特性から行政コストが割高になるといった厳しい現状を踏まえ、今後どのように財政運営を行っていくのか。
【答弁】安定的な財政運営につなげるためにも「より稼ぐ」視点を持つことで、企業誘致や地場企業の振興、農林水産業の生産性向上や観光の活性化等の税源涵養に資する施策を引き続きしっかりと講じていく。あわせて、施策の重点化や効率化等に努めるとともに「国に対しては地方財源の確保・充実を強く要請してまいります。

消費者ニーズに合った
長崎和牛の生産について

石本 政弘 (松浦市/自由民主党)

【質問】肉用牛を取り巻く情勢は物価高に伴う枝肉価格の下落など厳しい状況が続いている中、消費者ニーズは多様化しており、食味の良い、おいしさに着目した長崎和牛の生産が重要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。
【答弁】遺伝子解析による「ゲノミック」評価など新たな手法を活用し、脂の口どけや和牛独自の香りなどに着目した肉質の改良を進めることにし、おいしいうまい長崎和牛の生産に取り組んでまいります。

熊本へのTSMC進出に伴う経済効果の
取り込みについて

山本 由夫 (島原市/自由民主党)

【質問】台湾のTSMCの熊本県進出による経済効果を、本県の産業面でどのように取り込んでいくのか。
【答弁】半導体関連産業のさらなる振興を図るため、新たな成長戦略の策定を進める。具体的には、アンカー企業の誘致に適した工業団地を東彼杵町に整備するほか、県内サプライチェーンの強化、人材育成策などを進め、令和12年度までに売上額を令和4年度のおよそ3倍の約1兆円とするチャレンジングな目標を掲げてまいります。

教育行政について

松本 洋介 (大村市/自由民主党)

【質問】本年度より、教室への入りづらさを感じている生徒の居場所を確保するために校内教育支援センターが、大きな役割を担っていると思うが、今後さらに成果を上げるために、どのように取り組むのか。
【答弁】先進的な取組や好事例などを取りまとめ、各種研修会において全市町の教育委員会と情報共有を図る。今後も引き続き市町と協議をしながら同センターの設置をさらに促進すること、不登校児童生徒及びその保護者への支援の取組を推進してまいります。

大石知事の選挙資金・
政治資金等の疑義について

中村 泰輔 (長崎市/改革21)

【質問】知事は、繰り返し「政党支部から県議会議員の後援会へは寄附、これを選挙コンサルから会計処理する提案を受けた」と答弁している。これは事実なのか。イエスかノーで答えてもらいたい。
【答弁】少なくとも、県議の後援会から私の後援会への資金移動に対して、貸借であるという点が何ら問題がないということ、私としては金銭消費貸借契約書で貸借として処理をしたということが事実である。

石木ダムについて

初手 安幸 (東彼杵郡/自由民主党)

【質問】水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画を策定中とのことだが、策定に向けた今後の流れと県の対応は。
【答弁】計画素案を今議会で行った後に地元で説明会を行うほか、川棚町等の新聞折り込みや県ホームページ等でお知らせし、広く町民の皆様からご意見をいただき、可能な限り反映させる。その後、県申請案を作成し、改めて川棚町長、佐世保市長及び県議会からご意見を伺った後、国土交通大臣に申請を行い、決定を受け、申請事業に着手することになる。

特定利用空港指定による
施設整備の促進について

清川 久義 (五島市/自由民主党)

【質問】福江空港に不足する施設整備について、特定利用空港指定をきっかけとして、新たに国の支援を求めることにする県の見解は。
【答弁】特定利用空港の場合でも、事業化に当たっては通常の公共事業と同様に費用対効果の検証や民間利用上の必要性が前提となる。と聞いています。毎年関係省庁と空港管理者の間で意見交換を行う場が設けられており、そのような場で、福江空港のさらなる施設整備についての支援が得られるよう、国に働き掛けてまいります。

造船関連企業の
支援について

山下 博史 (佐世保市・北松浦郡/自由民主党)

【質問】艦艇の建造や修繕などの防衛関連分野は、佐世保市や長崎市を中心に県内の製造業に深く根付いている。防衛関連市場の需要獲得に向け、これまでに関連企業をどのように支援してきたのか。
【答弁】県内の防衛関連企業に対し、市場参入に必要な認証の取得、新たに部品製造業へ参入するための設備投資等を支援してきた。引き続き、国の動向を注視しながら、県内企業の市場参入に向けた取組を後押ししてまいります。

特定利用空港の
指定について

堀江 ひとみ (長崎市/日本共産党)

【質問】特定利用空港の指定は、憲法違反の集団的自衛権行使の軍事行動のためのルールづくりであり、空港の整備ではないのか。
【答弁】今回の枠組みは、有事の際の対応を見据えた、事実上の利活用に関するルールづくりと公共インフラの整備を行うものであるとの説明を国から受けている。自衛隊は、従来から関係法令に基づき空港や港湾を利用しており、今回の取組においても憲法で許容される範囲内での自衛隊の活動に利用されたと理解している。

九州新幹線西九州ルート
の整備促進について

小林 克敏 (大村市/県民会議)

【質問】新幹線の全線フル規格に関する佐賀県民へのアンケート結果で、賛成が反対を上回ったことをどのように受け止めているか。
【答弁】佐賀県内でも、まちづくりや交流人口の拡大など、新幹線の開業効果の認識が広がっているものと受け止めている。また、地方自治体の軽減に關する議論を進めるため、国を含めた4者協議の場を設けるよう働きかけている。

TKB(トイレ、キッチン、
ベッド)の備えについて

川崎 祥司 (長崎市/公明党)

【質問】イタリアでは、48時間以内にトイレや食事、宿泊を提供する制度構築がなされているが、本県での状況は。
【答弁】トイレカー等の活用は、避難所環境の向上に有効な手法のひとつであり、トイレカーは、市町に對し配備に向けた検討を依頼している。キッチンカーは、市町が活用できる協定締結に向け、団体との具体的な協議を進めている。トレッラーハウスは、国のデータベース化の検討等を踏まえ、民間団体との連携を検討している。

若者や障害のある方の
文化祭への参加について

湊 亮太 (佐世保市・北松浦郡/自由民主党)

【質問】ながさきピース文化祭を機に、特に若者や障害のある方に文化に関心を持つようことが、本県の文化振興につながるものと考え、参加を促すための取組は。
【答弁】若者や子ども、様々な心身の特性を持つ方々に広く参加してもらうことは重要であり、若者を対象とした事業のほか、障害のある方もない方も一緒に参加できる事業を全市町で実施するとともに、県内外への情報発信にも取り組んでまいります。

常任委員会

予算決算委員会
委員長／宅島 寿一

【質問】「物価高騰に係る交通事業者・貨物運送事業者に対する支援」に関し、昨年度も同様の支援が行われていたが、支援の目的や内容に違いはあるのか。また、これまでの支援の効果をどのように捉えているのか。
【答弁】支援目的は、これまでと同様であるが、支援単価に関しては、一部の事業者において運賃値上げ等による価格転嫁が行われていることなどを踏まえ、昨年度の3分の2程度としている。また、事業継続支援を開始した令和2年から、主要な公共交通機関の事業者数の減少がほぼ見られないことから、一定の効果が出ているものと考えている。

【主な論議事項】事業者向けLPガス価格高騰緊急対策支援事業／肉用牛経営緊急支援事業 等

農水経済委員会
委員長／中村 一三

【質問】「洋上風力発電の人材不足」に関し、先月、伊王島に訓練施設が開設されたが、どのような施設なのか。
【答弁】日本風力発電協会の推計では、2030年時点で、洋上作業員が国内に1万5,700人必要とされ、人材不足が懸念される中、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が設置・運営する訓練施設「長崎海洋アカデミートレーニング」が11月7日に開設された。この施設では、安全訓練のほか、国際認証資格が取得可能であり、同様の資格が取得できる施設としては、国内最大規模の施設である。

【主な論議事項】長崎産水産物海外マーケット拡大事業／農山漁村地域への移住者／諫早湾干拓農地の利用権設定 等

観光生活建設委員会
委員長／千住 良治

【質問】「移動理由アンケート」に関し、令和6年12月で終了する理由は。また、アンケート結果の活用状況及び今後、同様のアンケートの実施予定は。
【答弁】本アンケートは、令和3年3月から開始し、毎年2万から3万件の回答が得られ、統計的に分析する上で一定必要なデータの蓄積ができたことなどから、一旦終了することとした。蓄積されたデータは、移住対策等、施策の検討に活用されており、引き続き、施策検討の基礎資料として活用していくとともに、今後は総合計画見直しのタイミング等、必要に応じて、アンケートの再実施について検討してまいります。

【主な論議事項】V・ファーレン長崎ホームゲーム誘客への取組／長与町高田南宅地整備事業／ながさき旅パス24-hour／観光振興基本計画の実施状況 等

文教厚生委員会
委員長／山下 博史

【質問】「ドクターヘリの導入」に関し、令和7年度中に2機目のドクターヘリの導入が予定される中、ドクターヘリの新規配備ではなく、県病院企業団が運営主体となるRIMCAS(ヘリコプターによる離島への患者の搬送)を活用するということだが、具体的な活用計画は。
【答弁】具体的には土曜日、日曜日、第2金曜日以外の金曜日及び月2回の患者搬送がある日以外の日で、平均して週3日程度の活用を考えている。早急に導入できるよう、準備を進めてまいります。

【主な論議事項】公立学校・私立学校の児童生徒の問題行動等調査／長崎県子育て条例／次期長崎県子育て条例行動計画 等

総務委員会
委員長／石本 政弘

【質問】「匿名・流動型犯罪グループ」に関し、対策強化のためのプロジェクトチームが発足したとのことであるが、どのような概要なのか。
【答弁】令和6年11月に、匿名・流動型犯罪グループ対策に特化した「長崎県警察本部重点治安対策プロジェクトチーム」を発足させた。同チームは、部門横断的な情報共有と実態解明、戦略的な取締、犯罪収益の剥奪に向けた捜査等の推進などの体制がスムーズに構築され、効果的かつ戦略的な対策が可能な仕組みとなっており、有効に運用し、各種対策を強力に推進してまいります。

【主な論議事項】新しい長崎県づくりのビジョン／職員の人事のあり方／令和7年度当初予算の編成／九州新幹線西九州ルート 等

県立大学での議員講演

11月21日、県立大学(シーボルト校)において、賛庭敦子議員が「もっと政治を身近に！政治参加のススメ」をテーマに約40名の学生に対して講演を行いました。
賛庭議員は、議員としての活動のほか、県議会の役割、議会への多様な人材の参画等について説明し、「政治に関心を持ち、選挙に行きましょう」と呼び掛けました。



県立大学生 と議員との交流事業

12月17日、県立大学(シーボルト校)において、政治分野における男女共同参画の推進等を目的として、県議会議員と県立大学生との意見交換を実施しました。
議員6名と国際社会学科の学生12名が複数のグループに分かれ、グループ毎に現状や課題、有効な改善策等について、活発な議論が交わりました。



高校生 と議員との交流事業

12月18日、政治参加意識の醸成・向上を図ることを目的として、県議会議員と高校生との交流事業を実施しました。
議員12名と県内6高校の生徒26名が参加し、各校からの地域振興・課題解決の取組の発表後、各校ごとに分かれ、議員から生徒に対する助言や、生徒から議員に対する積極的な質問が行われました。



お知らせ

動画配信

本会議・委員会の中継・録画配信を行っています。一般質問の表題横のQRコードから各議員の一般質問の録画にアクセスできます。

ホームページ・会議録

会議録全文を掲載しています。
○平成8年2月～令和6年9月定例会の本会議・常任委員会
○平成24年4月～令和6年10月分の特別委員会
※本会議・委員会は、原則としてだれでも傍聴できます。

長崎県議会

検索

会議録検索システム
のリンクは
こちら

ホームページ

公式SNS

県議会公式SNS
(X(旧Twitter), Facebook)
はこちら→

X(旧Twitter)

Facebook

次回定例会

次回の定例会は、令和7年2月21日(金)に開会予定です。

テレビ放送

「県議会リポート」 令和7年1月26日(日) 15:20～15:50 NCC長崎文化放送 5ch